

2019年9月9日（月）
愛知県政策企画局
国際課国際戦略グループ
担当 柴田、齋藤
内線 2448、2256
ダイヤル 052-954-6130
愛知県経済産業局
産業部産業立地通商課国際業務企画グループ
担当 社本、原
内線 3405、3404
ダイヤル 052-954-6356

知事の東南アジア渡航中の行事結果について

9月9日午前、知事はインドネシアにおいて、ダルミン経済担当調整大臣と面談し、経済交流の拡大や、人材育成について意見交換しました。

続いて、カッタ副大統領とも面談し、本県からの進出企業への支援及び本県への外国公館開設を要請するとともに、中部-ジャカルタ直行便の利用促進について意見交換を行いました。

1 ダルミン経済担当調整大臣との面談（担当課：産業立地通商課）

(1) 日時

9月9日（月）午前9時30分から午前10時15分まで

（日本時間9月9日（月）午前11時30分から午後0時15分まで）

(2) 場所

経済担当調整大臣府（ジャカルタ）

(3) 面談者

ダルミン・ナスティオン経済担当調整大臣ほか

(4) 愛知県側出席者

大村知事、（一社）中部経済連合会 栗原常務理事

(5) 内容

今回で4回目となるダルミン大臣との面談において、大村知事から大臣に対して、本年3月の中部-ジャカルタ便就航への支援に対する感謝を述べるとともに、2017年2月に締結したインドネシア政府との「経済交流に関する覚書」を契機として、昨年1月に設置した「愛知県インドネシアサポートデスク」の運営に当たり、引き続き法制度を含む様々な情報提供やさらなる投資拡大に向けた積極的な協力を要請するとともに、ジャカルタで開催される国際展示会への出展支援などを通じて、両地域の企業間のビジネス交流を拡大していく旨を述べた。

また、愛知県には全国最多の約6,500人のインドネシアの方がお住まいであり、産業面とともに人的交流の面でも、愛知とインドネシアの結びつきは強いことから、愛知県への領事館の開設について、ご支援いただくよう要請を行った。

これに対して、ダルミン大臣からは、愛知県及び県内企業による投資・ビジネス活動に対するこれまでの貢献について、感謝の意を述べられるとともに、インドネシア政府としては、これまでインフラ整備に注力してきたが、今後は産業人材の質の向上を促進する旨の方針を示され、愛知県には人材開発、能力向上の面でサポートを要請するとのコメントがあり、知事も協力、支援することを表明した。

また、大臣からは、愛知とインドネシアの交流をますます活発にするためにも、

愛知県に領事館を設置することは重要であるため、バックアップするとの回答があった。

[大村知事とダルミン・ナスティオン経済担当調整大臣との面談風景]



[大村知事とダルミン・ナスティオン経済担当調整大臣]



2 カッラ副大統領との面談（担当課：国際課）

（1）日時

9月9日（月）午前11時10分から午前11時40分まで

（日本時間9月9日（月）午後1時10分から午後1時40分まで）

（2）場所

副大統領府（ジャカルタ）

（3）面談者

ユスフ・カッラ副大統領

（4）愛知県側出席者

大村知事、（一社）中部経済連合会 栗原常務理事、在インドネシア日本国大使館 石井大使

（5）内容

知事は、カッラ副大統領と就任後4回目となる面談を行い、昨年インドネシアで開催されたアジア競技大会の成功に祝意を表すとともに、2026年愛知・名古屋大会の成功への抱負を述べた。続いて、愛知からインドネシアへは約250社が進出し、今後もさらなる進出が見込まれるなど、経済面において重要な国であることに触れ、道路・港湾インフラの充実、税制や貿易手続きの簡素化をはじめとした投資環境の改善について、インドネシア政府の支援を要請した。また、愛知県は在住インドネシア人が全国最多の約6500人であり、進出企業も多いことなどを踏まえ、本県へのインドネシアの領事館の誘致を要望するレターを手渡した。さらに、本年3月の中部－ジャカルタ直行便就航への支援に対して謝辞を述べるとともに、今後の利用促進について意見交換を行った。また、今年11月に愛知・名古屋で開催されるG20外相会合では、経済界とも連携し、開催地元一丸となって歓迎するとともに、その際にも、領事館開設について外相に要請したいと述べた。

これに対しカッラ副大統領からは「知事に何回もお越し頂いているのは双方の関係が強固な証し。日本へ行きたいインドネシア人は多いので日本語を勉強する場を増やしていきたい。また、鉄道などのインフラ整備や人材育成・研修に注力して、日本からの投資を増やし、経済関係の更なる強化を図りたい。日本から戻った研修生はプロフェッショナルな人材としてわが国・地域の振興に貢献している。」との発言があった。

これを受けて知事が「トヨタ自動車始め、本県進出企業がインドネシアで人材育成を行っている。そうした人材育成をさらに進め、それに加えて愛知で育てていくことも、両国・地域にとって有益だと思う。愛知県在住のインドネシアの方は、他国に比べてまだ少なく、更に増える余地は十分ある。領事館を設置していただければ、双方のビジネスがますます活気づく拠点となる。」と答えた。

副大統領は、「人材育成へのご協力はありがたい。中部空港への直行便は、観光促進にもつながるもの。領事館設置の要請については、外務省幹部も同席しており、しっかり承った。私からも、外相に話をしておく。」と発言された。

知事は「カッラ副大統領は、インドネシア政界のリーダーであり、日・インドネシアの友好関係にとってなくてはならない方だ。副大統領をご勇退された後も、引き続き、我々をご指導いただきたい。また、できるだけ早い機会に、日本・愛知を訪問いただきたい。心から歓迎する。」と述べ、副大統領からも、招請の感謝の意が述べられた。

面談終了後は、多くの現地メディアの取材を受けた。

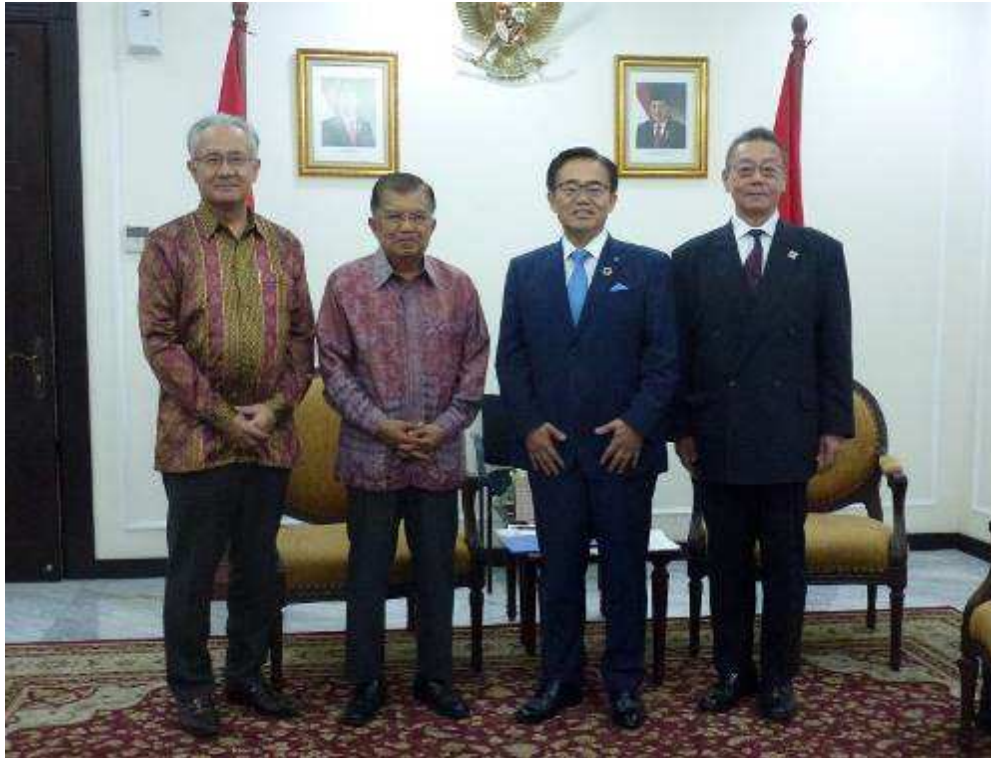
カッタ副大統領と今後の協力について固い握手を交わした



カッタ副大統領に外国公館誘致にかかるレターを手渡した



面談参加者との記念撮影



終了後は、現地マスコミから取材を受けた



